

# 飼料



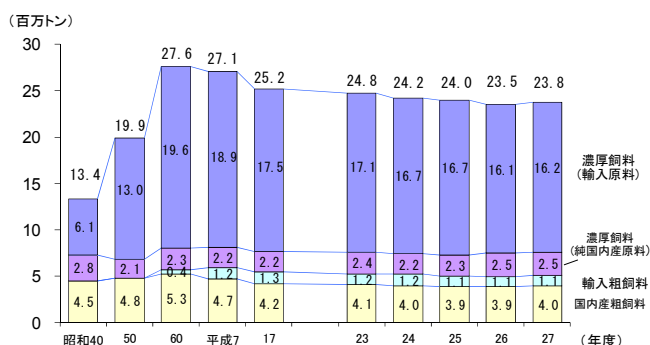
## ◆飼料需要量の推移

平成 27 年度の飼料自給率は、前年度を 1 ポイント上回り 28% に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は 2400 万 T DN トン前後で推移している。

平成 27 年度(概算)の飼料需要量は、2376 万 7000 T DN トン(前年度比 1.0% 増)となった(図 1)。

図 1 飼料需要量 (TDN ベース) の推移



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注 1：TDN (可消化養分総量) とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦など)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど)も含む。

3：昭和 59 年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。

4：27 年度は概算値。

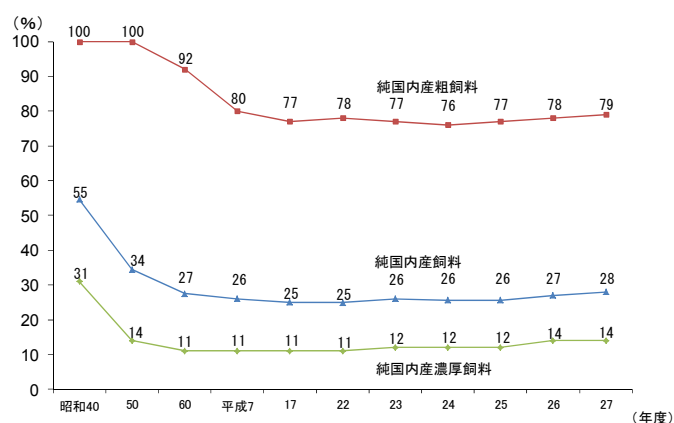
飼料の自給率を見ると、近年、微増傾向で推移しており、27 年度(概算)の純国内産飼料自給率 [(国内産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量] は、前年度を 1 ポイント上回る 28% となった(図 2)。

また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積および単収の増加による国内産粗飼料の供給量の増加により、前年度を 1 ポイント上回る 79% となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により増加傾向で推移している。27 年度は飼料用米の取り組みが増加した一方で、他の国産米の飼料仕向け量が減少したことなどから、国内産濃厚飼料の供給量が前年度と同程度となり、前年度と同じ 14% となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37 年度に純国内産飼料自給率を 40% とする目標を設定している。

図 2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注 1：昭和 59 年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。

2：27 年度は概算値。

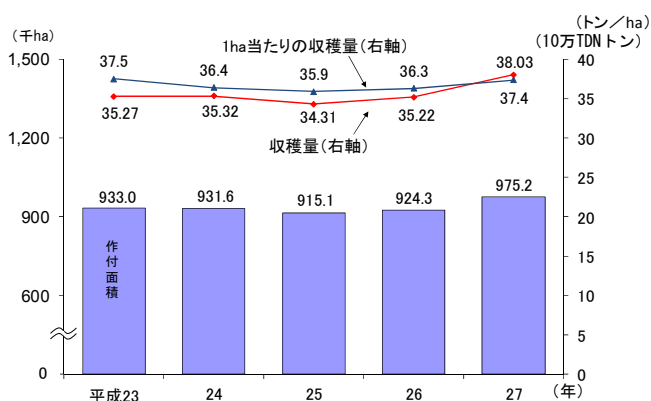
## ◆飼料作物の生産

### 平成 27 年の収穫量は、前年に比べわずかに増加

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い、微減傾向で推移していた。しかし、平成 22 年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付が進んだこともあり、おおむね横ばいあるいは増加傾向で推移し、27 年（概算）は、97 万 5200 ヘクタール（前年比 5.5%増）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年、草地更新の遅れなどによる単収の伸び悩みから減少傾向で推移していたが、27 年は、380 万 3000 トン（同 8.0%増）と、2 年連続で前年を上回った（図 3）。

図 3 飼料作物の生産の推移

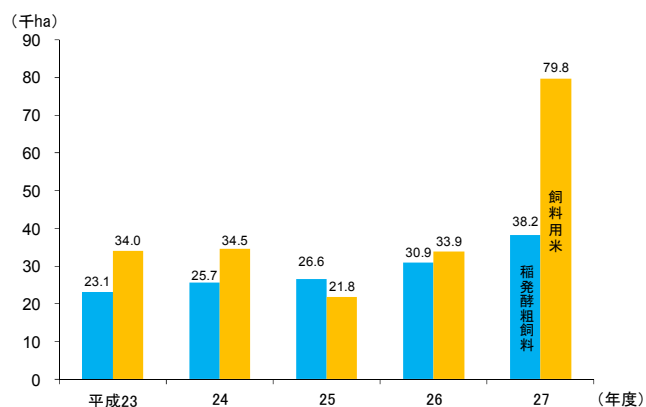


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、23 年度からの戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより着実に増加し、27 年度は、前年度に対して 7297 ヘクタール増加し、3 万 8226 ヘクタール（前年度比 23.6%増）となった（図 4）。

また、飼料用米の作付面積についても、23 年度からの戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより、輸入トウモロコシに近い価格での供給が可能になりつつあることなどから増加してきた。25 年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して 1 万 2723 ヘクタール減少し、2 万 1802 ヘクタール（同 36.9%減）となったが、26 年度以降は再び増加し、27 年度は 7 万 9766 ヘクタール（同 135.4%増）と大幅に増加した。

図 4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



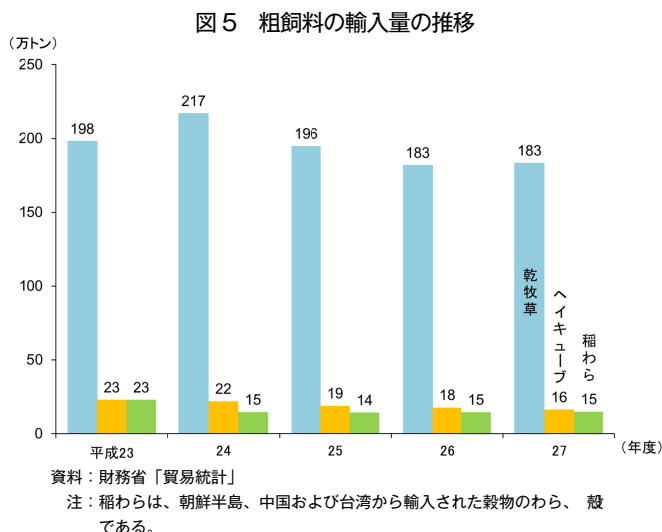
資料：農林水産省政策統括官穀物課調べ

## ◆粗飼料の輸入

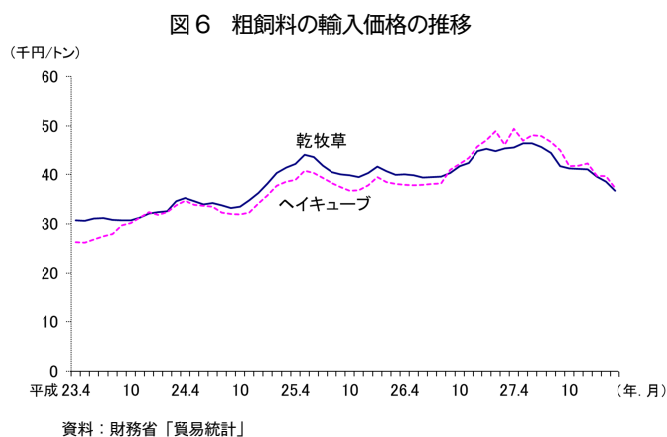
### 平成 27 年度の輸入量、乾牧草は前年並み、ハイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、24年11月から25年3月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稻わらの代替需要として増加したが、25年度は中国産稻わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195万5368トン（同10.1%減）となった。26年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により、引き続き減少し、27年度は183万3815トン（同0.4%増）と前年度並みとなった（図5）。

また、ハイキューブの輸入量は、平成15年度以降減少傾向で推移しており、27年度は、16万3212トン（前年度比7.9%減）となった。



乾牧草およびハイキューブの輸入価格（C I F）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安により上昇傾向で推移していた（図6）。しかしながら、27年度は、やや円高傾向で推移していることから、乾牧草は1トン当たり4万2350円（同1.0%高）、ハイキューブは同4万3839円（同4.4%高）とともに前年度を上回った。

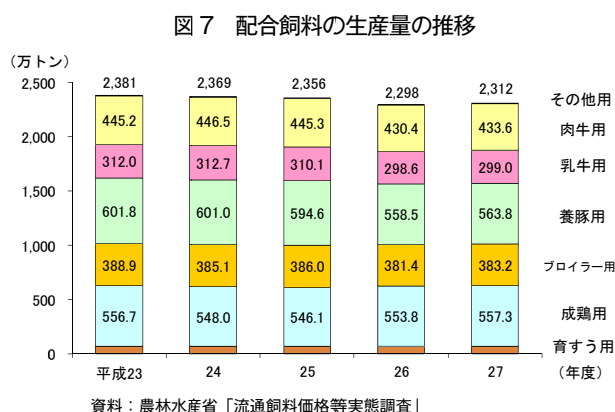


## ◆配合飼料の生産

### 平成 27 年度の生産量は、前年度を 0.7% 上回る 2312 万トン

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少している。しかし、平成27年度は2312万4677トン（前年度比0.6%増）で、6年ぶりに増加した。

畜種別では、養鶏用が1010万4132トン（同0.6%増）、うち成鶏用が557万3352トン（同0.6%増）、ブロイラー用が383万2128トン（同0.5%増）。養豚用は563万8346トン（同1.0%増）、乳牛用は298万9600トン（同1.0%増）、肉牛用は433万5906トン（同0.7%増）となった（図7）。



## ◆飼料用トウモロコシの輸入

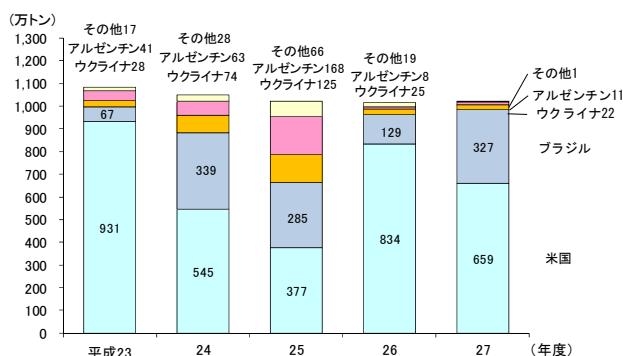
### 平成 27 年度の国別輸入量は、ブラジル産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の 7～8 割を占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、前年を下回って推移していたが、平成 27 年度は、1019 万 2997 トン（前年度比 0.3%増）と前年度並みであった。

国別に見ると、太宗を占めていた米国が、658 万 8031 トン（同 21.0%減）と大幅に減少した。ウクライナは 21 万 8966 トン（同 12.9%減）とかなり大きく減少した。一方、ブラジルは 326 万 9073 万トン（同 153.4%増）、アルゼンチンは 10 万 7404 トン（同 27.2%増）と大幅に増加した（図 8）。

図 8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

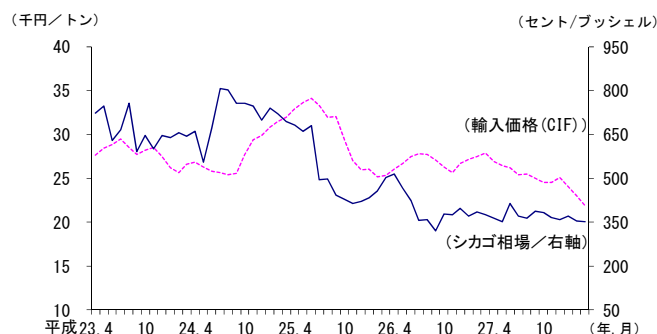
トウモロコシの輸入価格（C I F）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受けた。

トウモロコシの国際価格（シカゴ定期相場）は、22 年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから上昇傾向となり、23 年 6 月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、1 ブッシェル当たり 6 ドル前後まで下落した。しかしながら、米国における大干ばつによる不作で、24 年 7 月には同 8 ドルと再び最高値を更新した。

25 年 7 月中旬以降は、豊作見込みにより同 4 ドル台後半まで低下し、さらに 25 年 11 月には史上最高の豊作が確定的となったことから同 4 ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇傾向で推移したが、直近では米国の豊作などを背景に同 3 ドル台後半で推移している。

為替相場は、24 年 11 月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に 26 年後半は再び円安が進展した。しかし、28 年 1 月以降は世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高に進展した。27 年度の輸入価格（C I F）は、1 トン当たり 2 万 4862 円（前年度比 7.9%安）となった（図 9、10）。

図 9 トウモロコシの価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞（シカゴ相場、先物、期近価格）  
注：トウモロコシ 1 ブッシェル（約 36 リットル）は約 25.4 グラム。

図 10 為替相場の推移



資料：三菱東京UFJ銀行（TTS相場）  
注：TTS相場については、各月最終日の同相場公表値（月末TTS）。

## ◆ 配合飼料価格

平成 27 年度の配合飼料工場渡価格は、前年度に続き低下

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成 27 年度の工場渡し価格は、1 トン当たり 6 万 1886 円（前年度比 1.4% 安）と 2 年連続で前年度を下回った。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和 43 年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49 年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、22 年度後半から価格が上昇したため、通常補填が 23 年 1～3 月期以降 4 期連続、異常補填が 23 年 4～6 月期以降 2 期連続して発動された。24 年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補填が 7～9 月期以降 6 期連続、異常補填が 25 年 1～3 月期以降 2 期連続して発動された（表、図 11）。

農林水産省は 24 年度に配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を 2 回にわたって実施した。さらに 25 年度 6 月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。26 年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が 26 年 10～12 月期、27 年 1～3 月期に発動した。27 年度は、輸入原料価格が安値で推移したことから、補填は行われなかった。

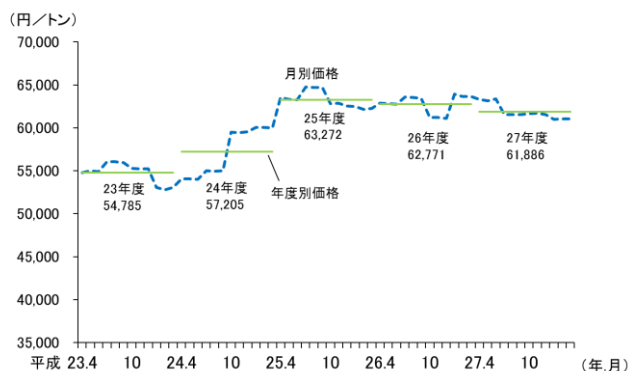
表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 （対前期差）	補填単価	補填単価		
			通常	異常	
23年度 第1四半期	+	1,800	4,700	3,734	966
	+	1,300	4,700	3,835	865
	▲	1,000	2,100	2,100	-
	▲	2,600	-	-	-
24年度 第1四半期	+	900	-	-	-
	+	900	450	450	-
	+	4,350	5,450	5,450	-
	据置	据置	4,300	3,524	776
25年度 第1四半期	+	3,200	5,800	3,738	2,062
	+	1,300	2,400	2,400	-
	▲	2,750	700	700	-
	▲	500	-	-	-
26年度 第1四半期	+	1,300	-	-	-
	+	800	-	-	-
	▲	2,650	800	800	-
	+	2,550	800	800	-
27年度 第1四半期	▲	750	-	-	-
	▲	1,800	-	-	-
	据置	据置	-	-	-
	▲	700	-	-	-

資料：農林水産省  
注：価格改定額は全農の改定額。

図 11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」  
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格。